

平成30年度 事業報告書

平成30年4月 1日から

平成31年3月31日まで

学校法人森岡学園

1．法人の概要

名 称 学校法人 森岡学園（昭和43年5月8日法人設立）

代表者 理事長 市 田 守 男

住 所 大阪市住之江区南港中4丁目4番32号

電 話 06 - 6613 - 0800

FAX 06 - 6613 - 0801

設置する学校

住 所 大阪市住之江区南港中4丁目4番32号

名 称 住の江幼稚園

役 員

理 事 5名 監 事 2名

評議員 11名

理事会 2回開催 評議員会 2回開催

職 員 25名

2．事業概要

（ 住の江幼稚園 ）

教育方針

素直で明るく元気な子ども、健康で豊かな心をもつ子ども、すすんで参加し仲良く遊ぶ子ども

教育内容

「のびのび いきいき わくわく」をキャッチフレーズに日々の保育に取り組んでいます。

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定 員	3	100	3	105	3	105	9	310
29年度	3	81	3	91	3	83	9	255
30年度	3	67	3	83	3	93	9	243
31年度	3	68	3	73	3	82	9	223

諸費用

項目	1号認定	2号認定
入園準備金	70,000円	70,000円
検定料	30,000円	30,000円
施設協力費	30,000円	30,000円
保育料（月額）	大阪市が定める金額	大阪市が定める金額
教育充実費	9,000円	9,000円
給食費（月額）	3,000円	3,000円
バス維持費（月額）	4,000円	4,000円
制服（冬）	男児 23,470円 女児 23,570円	男児 23,470円 女児 23,570円

(夏)	男児 1 2 , 7 8 0 円 女児 1 2 , 9 9 0 円	男児 1 2 , 7 8 0 円 女児 1 2 , 9 9 0 円
体操服 (冬)	6 , 3 0 0 円	6 , 3 0 0 円
(夏)	3 , 3 0 0 円	3 , 3 0 0 円
通園カバン	3 , 6 0 0 円	3 , 6 0 0 円

預り保育内容及び費用

月～金曜日 午後２時～午後６時

夏冬春休み中の預かり保育は、午前８時３０分～午後６時

月払い ６，０００円

行事実施状況

七夕まつり、運動会、造形あそび、絵画展、野点、バザー、生活発表会、音楽会、町会のまつり、小学校のイベントなどを通じて、地域との交流を深めている。

施設関係

園地面積 ２，０００㎡ 運動場面積 ８４０㎡

設備関係

(すみのえひよこ保育園)

園児数

保育所 定員39人	0歳児	1歳児	2歳児	園児数計
	園児数	園児数	園児数	
29年度	4	12	17	33
30年度	4	15	17	36

職員構成

園長 1 名
主任保育士 2 名
保育士 1 1 名
栄養士 2 名
調理員 1 名
パート 7 名

事業報告

平成３０年度の事業は、保護者の協力を得て役職員の真摯な努力により、着実に運営することができた。

第１９８回国会において「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律」が提出され、５月１０日成立した。１０月より幼児教育の無償化が実施される。詳細は、法案成立から準備期間が短い、大阪市の説明会を待たなければならない。

無償化が実施されると、保護者の選択幅が広まり「教育内容」と「預かり保育の時間」にスポットが当たり、当園としても、一層の努力を払うこととする。

一方、教職員採用が極めて厳しい状況になっているので、安定した教員組織を維持することができる園が、持続可能な園であり、運営の最大のテーマになってきている。

また、政府は、平成29年に「2020年までに有給休暇の取得率を70%とする。」の数値目標に掲げたが、目標からほど遠い結果、平成31年4月労働基準法改正により「全ての企業において、年10日以上の有給休暇が付与される労働者に対して、有給休暇の日数のうち年5日については、使用者が時季を指定して取得させることが必要になった。」正職員はもとより、パートタイマー・契約職員の実働時間の確保が新たな問題として浮上してきている。

更に、経団連と大学とで、新卒一括採用以外の方式として、2022年度より多様な採用形態に、通年採用の実施が合意された。現在でもインターンシップが採用のツールになってきているのが、一層進むことになる。

また、養成校においては、自ら生き残りを図りながら如何に学生を確保するかが大きな課題になっているが、単独での頑張りには限界があるので、幼稚園・認定こども園・保育園が共同で教育・保育のやりがいと楽しさを盛り上げていく必要がある。「有給インターンシップ」、その前にアルバイトとして園の日常の営みを実際に体験してもらうことを通じて採用を考えていく方法を検討する。

以上のことを踏まえ、当園としては、幼児教育の無償化へ理解を深め、事業継続を語るため、地域の乳幼児数及び教職員採用計画を思考し、5年後の事業、中期事業計画を作成する。また、監督官庁の調査に、しっかりと対応出来るよう、事務組織を見直し、事務管理体制の確立に努める。

自己評価については、確実に実施し公表している。また、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で検討し内容を別紙のとおりまとめた。内容を精査・検討し新年度の評価項目を策定することとした。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が378,030千円（対前年比1.32%UP、373,124千円）、教育活動支出計361,939千円（対前年比10.90%UP、326,375千円）、教育活動収支差額16,090千円（前年度、46,748千円）、経常収支差額比率4.25%（前年度12.51%）と安定した経営状況を維持することができた。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、58.15%（前年度53.36%）となり、前年度より上昇した。翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

3. 財務状況

別紙参照。

4. 財務状況

学校法人 森岡学園

資金収支計算書

(単位:円)

科 目	平成30年度
学生生徒等納付金収入	42,214,500
手数料収入	7,770,000
寄付金収入	0
補助金収入	280,666,048
資産売却収入	0
付随事業・収益事業収入	38,748,042
受取利息・配当金収入	59,949
雑収入	8,632,212
借入金等収入	0
前受金収入	2,100,000
その他の収入	52,837,139
資金収入調整勘定	△ 27,593,253
前年度繰越支払資金	69,853,178
収入の部合計	475,287,815
人件費支出	219,867,709
教育研究経費支出	49,332,687
管理経費支出	73,435,056
借入金等利息支出	67,188
借入金等返済支出	0
施設関係支出	0
設備関係支出	8,599,744
資産運用支出	23,379,519
その他の支出	53,421,969
資金支出調整勘定	△ 19,885,564
次年度繰越支払資金	67,069,507
支出の部合計	475,287,815

事業活動収支計算書

(単位:円)

科 目	平成30年度
学生生徒等納付金	42,214,500
手数料	7,770,000
寄付金	0
経常費等補助金	280,666,048
付随事業収入	38,748,042
雑収入	8,632,212
教育活動収入計	378,030,802
人件費	219,867,709
教育研究経費	58,202,653
管理経費	83,767,546
徴収不能額等	101,900
教育活動支出計	361,939,808
教育活動収支差額	16,090,994
受取利息・配当金	59,949
その他の教育活動外収入	0
教育外活動収入計	59,949
借入金等利息	67,188
その他の教育活動外支出	0
教育外活動支出計	67,188
教育活動外収支差額	△ 7,239
経常収支差額	16,083,755
資産売却差額	0
その他の特別収入	0
特別収入計	0
資産処分差額	168
その他の特別支出	0
特別支出計	168
特別収支差額	△ 168
基本金組入前当年度収支差額	16,083,587
基本金組入額合計	△ 7,198,456
当年度収支差額	8,885,131
前年度繰越収支差額	116,144,459
基本金取崩	△ 87,600
翌年度繰越収支差額	125,117,190
(参考)	
事業活動収入計	378,090,751
事業活動支出計	362,007,164

貸借対照表

(単位:円)

資 産 の 部	
科 目	平成30年度
固定資産	624,122,219
流動資産	95,530,247
資産の部合計	719,652,466
負 債 の 部	
科 目	平成30年度
固定負債	14,816,690
流動負債	35,835,043
負債の部合計	50,651,733
純 資 産 の 部	
科 目	平成30年度
基本金	543,883,543
繰越収支差額	125,117,190
純資産の部合計	669,000,733
負債及び純資産の部合計	719,652,466

財産目録

(単位:円)

1. 資産総額	719,652,466
Ⅰ 固定資産	624,122,219
Ⅱ 流動資産	95,530,247
2. 負債総額	50,651,733
Ⅰ 固定負債	14,816,690
Ⅱ 流動負債	35,835,043
3. 正味財産	669,000,733

監 査 報 告 書

令和 1 年 5 月 31 日

学校法人 森岡学園

理事会・評議員会 御中

学校法人 森岡学園

監 事 谷口登一

監 事 西田昌功

私たちは、学校法人森岡学園の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項及び寄附行為第 16 条に基づいて同学園の平成 30 年度（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）における業務及び財産の状況について、理事会その他重要会議に出席するほか、理事長から学校運営の報告を聴取し、重要書類を閲覧し、会計監査人から報告説明を受け、事業報告書及び計算書類等を調査いたしました。

監査の結果、私たちは、同学園の業務及び財産の状況に関して不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められませんでした。

また、財務に関する計算書類は学校法人会計基準に準拠しており、学校法人森岡学園の平成 31 年 3 月 31 日現在の財務状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めます。

（注）監事 谷口登一及び監事 西田昌功とも私立学校法第 38 条第 5 項に定める外部監事であります。

学校法人 森岡学園 住の江幼稚園 学校関係者評価

住の江幼稚園の学校関係者評価は、在園児の保護者からのアンケート、また保護者会での意見交換会での意見などの「声」を集めたうえで、下記評価委員の会議で保護者会の代表（会長）の総括を住の江幼稚園の自己評価、学校評価に表示します。

評価担当者 住の江幼稚園 平成 30 年度 保護者会会長

評価会議 毎月第 3 水曜日午後 2 時 3 0 分より
(保護者会定例会議前に開催)

評価について 特に指摘すべき事項はなく妥当であると認められる。

平成 31 年 3 月 15 日

学校法人 森岡学園 住の江幼稚園

学校関係者評価委員名簿

住の江幼稚園保護者会 会長

住の江幼稚園保護者会 副会長

住の江幼稚園保護者会 副会長

住の江幼稚園保護者会 監事

以上 4 名

自己評価結果公表シート

作成 住の江幼稚園

1. 本園の教育目標

教育理念「たくましく生きる力を育む」

教育目標「素直で明るく元気な子ども。
健康で豊かな心をもつ子ども。
すすんで参加し仲よく遊ぶ子ども。」

教育方針「のびのび、いきいき、わくわく。」

幼児の主体的な活動としてのあそびを十分に確保し、あそびを通して、たくましく生きる力を育むことを目指している。

2. 本年度、重点的に取り組む目標・計画

幼稚園教育要領が改訂されたことを踏まえ、今後も従来どおり園内研修を実施し、幼稚園教育課程の内容を確認し教職員の研鑽を深める。

3. 評価項目の達成及び取組状況

評価項目	取組状況
チーム保育などにおける教諭間の協力的な指導の状況	フリー、職員室チーム(教務等)と担任との連携状況は良好である。今後も職員会議等を通してコミュニケーションを図っていく。
幼稚園の状況を踏まえて、中・長期的なビジョンと計画を策定する。	新幼稚園教育要領にも示されているように、幼稚園に求められる社会的なニーズも変化してきている。こうした背景を踏まえて、本園がこれから長期的にどのような社会ニーズを答える必要があるか、具体的に検討を始めている。
職員研修について	園外研修にも積極的に参加している。園内研修については、重点計画に記載のとおりである。今後も教育の質の向上のために充実した研修を実施する。

保護者のニーズの把握につ とめ、要望や苦情に適切な 対応をはかる。	行事等についてアンケートを実施。出された 意見に対して、必要なものについては園の考 え方を示し、改善すべきものは改善するよう に取り組みつづける。
---	--

4. 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

取り組むべき課題について、全教職員が共通に理解し、それぞれ自己評価 し、取組状況を話し合うことを通して、本園としての方針を明確にするこ とができ、それを実践する礎とすることができた。

5. 今後取り組むべき課題

課題	具体的な取り組み方法
安全管理	不審者情報が市教育委員会や警察から、随時提供さ れるようになってきたが、それに対する園での対応 が充分ではないので、施設面での対応と、教員の意 識づけ、並びに危機管理マニュアルの作成を行ない たい。
預かり保育	保護者の実情や要望による預かり保育の実施状況 を把握し、分析して今後の預かり保育に反映させる。
園に対する保護者 の満足度の把握	建学の精神に則った、私学の独自性に充分配慮しつ つ、子育て中の保護者が期待する幼稚園像を把握し、 現代社会において求められる幼稚園の姿を確認する ことで、本園のビジョンを策定する基礎としたい。

6. 学校関係者の評価

特に指摘すべき事項はなく、妥当であると認められる。

7. 財務状況

公認会計士監査により、適正に運営されていると認められている。